

令和 4 年 9 月 5 日現在

機関番号：37602

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01430

研究課題名（和文）ポピュリズム政党の総合的分析－政策・党構造・支持層の国際比較

研究課題名（英文）Comparative analysis of populist parties: policy, party organization and electoral support

研究代表者

福島 都茂子（Fukushima, Tomoko）

宮崎産業経営大学・法学部・教授

研究者番号：00511982

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：ポピュリズム政党を、政策、党運営・組織、支持構造、の観点から総合的に把握し、欧州と日本の比較分析を行うという研究目的のもと、各担当者がそれぞれフランス、オーストリア、ドイツの右翼ポピュリズム政党の政策及び影響、また政党への影響について考察した。それぞれの研究成果は、個別に論文や学会報告等で公開している。

研究代表者の福島はフランスの右翼ポピュリズム政党RN（FNから改称）、研究分担者の梶原はオーストリアの右翼ポピュリズム政党「自由党」、同じく研究分担者の近藤はドイツの右翼ポピュリズム政党AfDをそれぞれ担当し、個別に研究を進めると同時にその研究成果を持ち寄り各国の比較分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ポピュリズム政党研究は近年増加しつつあるが、政党の支持拡大の手法にばかり注目が集まり、政策や党運営・組織、支持構造などを総合的に分析する研究は少なかった。本研究はそれを補うべく、各担当者がそれぞれフランス、オーストリア、ドイツの右翼ポピュリズム政党の政策及び影響、またそれらへの影響について考察を進め、かつ比較分析を行った。その結果、ポピュリズム政党は、福祉国家の社会的投資化、寛容な移民・難民政策、厳しいコロナ対策に対する不満の受け皿となり、低所得・低教育歴の人々を超えて中間層の支持を獲得している点が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：For the purpose of comparative analysis of European populist parties in terms of policy, party organization, electoral support, each researcher analyzed right populist parties' policies, organizations and influence to the populist parties in France, Austria and Germany. The results of each research are published as research papers and Conference presentations.

Fukushima took case of RN(ex-FN), French populist party, Kajiwara, Freedom Party of Austria, and Kondo, Alternative for Germany. We advanced each research and comparative analysis of three countries.

研究分野：政治学

キーワード：ポピュリズム政党 ヨーロッパ政治 福祉国家 移民・難民政策 家族政策 コロナ対策

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

ポピュリズム政党は近年増加しつつあるが、政党の支持拡大やその手法にばかり注目が集まり、政策や党運営・組織、支持構造などを相対的に分析する研究は少なかった。本研究はそれを補うべく、各担当者がヨーロッパ諸国の中でも右翼ポピュリズム政党の活動及び支持拡大が著しいフランス、オーストリア、ドイツの3か国を取り上げ、各政党に関して、①政策、②党運営・組織、③支持構造、の観点から総体的に把握し、比較分析を行うことを目指した。

2. 研究の目的

政治学の分野では1990年代から注目されつつあったヨーロッパのポピュリズム研究だが、その内容は、カリスマ的指導者の言動やポピュリズム的手法による支持拡大の方法に焦点を当てたものが多かった。しかし、近年たとえば欧州議会では各国で第一政党や第二政党に食い込むなど、特に右翼ポピュリズム政党の支持拡大は著しく、先行研究の分析では、なぜポピュリズム政党が有権者からの支持を拡大しつつあるのか、存在そのものを恥とするような激しい批判も多い中で一体誰が（どういう属性の有権者が）支持しているのか、支持拡大につれて党組織や党運営は変化しているのか、等が明らかになっていなかった。

そこで、本研究は、フランス、オーストリア、ドイツ3か国のポピュリズム政党を取り上げ、①政策、②党運営・組織、③支持構造、の観点から総体的に把握することを目的とし、各国の比較分析を行うことで、各国の特徴や共通点および差異などを明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

研究代表者の福島はフランスの国民連合RN（旧国民戦線FN）を、研究分担者の梶原はオーストリアの自由党を、研究分担者の近藤はドイツの「ドイツのための選択肢」（AfD）を担当した。政策については、代表者が家族政策、分担者梶原が移民・難民政策と外交・安全保障政策、分担者近藤が福祉とエネルギー政策を担当する。党組織・支持層の総括と分析は、代表者と分担者が協力して行うこととした。

まず早い段階で研究会を開催し、そこで決定した方針にしたがって、各自が資料や文献収集を始め、夏休み等長期休暇期間にはそれぞれフランス、オーストリア、ドイツにて現地調査を行うこととした。現地での党関係者らへのインタビューや資料収集をもとに各自が研究分析を進め、その成果を研究会で各自が報告した。研究会は年に数回、コロナ禍となってからはオンラインで開催した。研究会では全員で議論し、総括や比較分析を進めた。

4. 研究成果

ヨーロッパで台頭しつつあるポピュリズム政党に関して、本研究はそれを補うべく、各担当者がそれぞれフランス、オーストリア、ドイツの右翼ポピュリズム政党の政策や党運営・組織、支持構造などを総体的に分析し、政策及び影響、またそれらへの影響について考察を進め、かつ比較分析を行った。

全体を通して、年に数回開催した研究会で、各自の研究成果の報告をし合い、忌憚のない議論を交わし、各国のポピュリズム政党についての分析を比較の視点も交えてより深めていった。同時に、それらの総括および比較分析も行い、特に各国のポピュリズム政党の支持構造や党組織の綿での共通点や差異についての分析を深めた。また、各自の研究成果はそれぞれ論文や学会などで公表していった。

より具体的に言うと、1年目は各自が担当する国に渡欧し、党関係者らへのインタビューや現地での資料収集を進め、各自の研究を進め、かつ現状報告をし合った。

2年目は、前年度に引き続き現地調査も含めて各自が担当する研究をより進めていくと同時に、並行して各自が調査・分析した成果について総括および比較分析するための研究会を実施し、全体の研究としての比較分析も進めて行った。また、各自がそれまでに得た資料や調査をもとに、それぞれが論文公表や学会発表、著書出版などに尽力し、外部に向けて研究成果を発信した。

3年目は、引き続き研究会で各自の担当分野の研究を進め、成果を報告し合い、各国政党の比較分析及び全員での党組織・支持層の総括と分析も進めていく予定であった。しかし、新型コロナウイルスの影響で、渡欧が困難となり、現地調査が不可能となり、予定が狂うこととなった。

オンラインで研究会を数度開催し、今後について議論した結果、各自の分担研究はこれまで集めた資料等をもとにそれぞれ進めていくことで合意し、各自の研究成果の総括および比較分析はオンライン研究会で進めることとした。しかし、3人ともこれまでの調査で不足している資料などを最終年度の渡欧で現地調査の仕上げをする予定にしていたため、またコロナ禍で大学教育の方法も変更を余儀なくされたため、各自が大学教員として担当している大学での講義方法の大幅変更を迫られ、その対応に迫られたこともあり、研究はあまり進まなかった。

そのためオンライン研究会を開催し、今後の方針を議論した結果、本研究を1年延期申請することとした。その際に、1年経てばコロナも収まるかもしれない、渡欧も可能になるかもしれないという淡い期待を持ちつつ4年目に突入したが、コロナ禍は収まらず、渡欧は困難なままであった。そのため、各自は研究手法を変更し、国内で得られる資料等を中心に、それまでに得た資料や研究成果をもとに各自の研究を進め、かつオンライン研究会で各自の成果を報告し合い、全体の総括と比較分析を行った。

これらの結果として、ポピュリズム政党は、各国でこれまで進められてきた福祉国家の社会的投資化、寛容な移民・難民政策、厳しいコロナ対策に対する人々の不満の受け皿となり、これまで支持層の中核とされていた低所得・低教育歴の人々のみでなく、中間層の支持も獲得していることや、女性の支持が増加していることが明らかになった。これまでの先行研究では、ポピュリズム政党の支持者は低所得層や低教育歴の人々のみとされていたが、それでは近年のポピュリズム政党の支持拡大が説明しきれいかなかったが、本研究の成果によって、支持層の中間層への拡大という点がデータ等で明らかにされたことは、社会的意義が大きい。フランス、オーストリア、ドイツいずれの国でもポピュリズム政党は議席数を増やしつつある事実からも、既存政党がすくいきれていない民衆の不平や不満を、ポピュリズム政党が積極的なアピール等で受け皿となっている現状も明らかになった。特にこれまで女性は「マッチョ」な右翼ポピュリズム政党を忌避すると言われてきたが、近年どのポピュリズム政党も「ソフト化」を演出していることもあり、女性や中間層における忌避感が薄れ、ポピュリズム政党を支持することに対する社会的圧力などが薄れていることも明らかとなった。

こうした研究成果は各自が論文公表や学会報告、著書出版などで社会に公表している。

残念ながら本研究の後半はコロナ禍のため現地調査が困難となり、資料収集や党関係者へのインタビューなどが予定通りにできなかった面もあり、特に最終年度に進める予定であった比較分析の共同研究が予定通り進まなかった点はあるが、それでもこれまでの先行研究に欠けていた部分の分析を推進することができた。その功績は大きいと言える。また、今後も研究会等を開催し、比較分析を進める予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 梶原克彦	4. 巻 47巻1号
2. 論文標題 オーストリアにおける「移民の背景を持つ人々」と政治参加	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 愛媛法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 25、53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶原克彦	4. 巻 45巻1・2合併号
2. 論文標題 第一次世界大戦におけるドイツ兵捕虜と アルザス＝ロレーヌ人 の解放問題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 愛媛法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 83-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶原克彦・奈良岡聡智	4. 巻 45号
2. 論文標題 第一次世界大戦と在澳日本人の抑留問題（三）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 愛媛大学法文学部論集 社会科学編	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 梶原克彦・奈良岡聡智	4. 巻 46号
2. 論文標題 第一次世界大戦と在澳日本人の抑留問題（四・完）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 愛媛大学法文学部論集 社会科学編	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 福島都茂子
2. 発表標題 フランスのシティズンシップ教育と「道徳・市民教育」（EMC） 「共和国の市民」の育成と民主主義の実践
3. 学会等名 フランス教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 梶原克彦
2. 発表標題 東欧の体制転換とオーストリア
3. 学会等名 東欧史研究会シンポジウム「越境する人々の東欧史 ポスト社会主義をふりかえる」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Katsuhiko Kajiwara
2. 発表標題 German Prisoners of War As “Military Immigrant” and the Meaning of an Occupation: A Forced Global Migration and Subsistence in Locality
3. 学会等名 XIX ISA(International Sociological Association) World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤正基
2. 発表標題 増税の政治学：ドイツにおける付加価値税改革の政治過程
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 田中拓道、近藤正基、矢内勇生、上川龍之進	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 286
3. 書名 政治経済学	

1. 著者名 石田勇治、佐藤公紀、柳原伸洋、宮崎麻子、木村洋平	4. 発行年 2020年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 744
3. 書名 ドイツ文化事典	

1. 著者名 小島宏、廣嶋清志（編著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 315
3. 書名 人口政策の比較史：せめぎあう家族と行政	

1. 著者名 松尾秀哉・近藤康史・近藤正基・溝口修平（編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 479
3. 書名 教養としてのヨーロッパ政治	

1. 著者名 岩崎正洋（編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 280
3. 書名 大統領制化の比較政治学	

1. 著者名 石田徹・高橋進・渡辺博明編（福島都茂子分担執筆）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 231
3. 書名 「18歳選挙権」時代のシティズンシップ教育：日本と諸外国の経験と模索	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	梶原 克彦 (Kajiwara Katsuhiko) (10378515)	愛媛大学・法文学部・教授 (16301)	
研究 分担者	近藤 正基 (Kondo Masaki) (80511998)	京都大学・法学研究科・教授 (14301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------